

平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )									
事業名	働きやすい職場環境形成事業		担当部局	労働基準局	作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	勤労者生活課				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	自殺対策		主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局や労働基準監督署等への相談が増加を続けるなど、社会的な問題として顕在化してきている。このため、平成23年度の「職場のいじめ・嫌がらせに関する円卓会議」で取りまとめた「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」や平成24年度及び平成28年度に実施した「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」の結果等を踏まえ、この問題に取り組む社会的気運の醸成を図るとともに、労使の取組を支援することにより、問題の予防・解決に向けた取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成23年度に「職場のいじめ・嫌がらせに関する円卓会議」において「行政は、労使団体とも協力しながら、この問題の重要性を企業や労働組合に気づかせ、予防・解決に向けた取組を支援するために、この問題の現状や課題、取組例などについての周知啓発を行うべきである」とされたことや、平成28年度に実施した職場のパワーハラスメントに関する実態調査においても依然として厚生労働省による支援に関する要望が多かったことを踏まえ、以下の施策を実施。 ①国民及び労使に向けた周知・広報(ポータルサイトの改修・継続的運営、ポスターの掲示(駅、労働局等)、リーフレット、パンフレット等の作成・配布) ②当事者である労使の取組の支援(パワーハラスメント対策導入マニュアル等の作成・周知、参加者の実務に活かすことのできるセミナー及び企業に対してパワーハラスメント対策を指導できる人材を養成するための専門家養成研修の開催)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	当初予算	138	120	103	121				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	138	120	103	121	0			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	執行額	68	92	61					
	執行率(%)	49%	77%	59%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	49%	77%	59%					
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	119							
	諸謝金	1							
職員旅費	1								
委員等旅費	0								
庁費	0								
計	121	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までに、パワーハラスメント対策導入企業割合を70%以上にする。	パワーハラスメントの予防・解決のための取組を行っていると回答する企業割合	成果実績 目標値 達成度	%	-	-	52.2	-	
			目標値	%	-	-	50	-	70
			達成度	%	-	-	104.4	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度 職場のパワーハラスメントに関する実態調査報告書								



## 事業所管部局による点検・改善

項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局等への相談件数が増加を続けるなど、社会問題として顕在化しており、その予防・解決には広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職場のパワーハラスメントについては、業務上の指導との線引きが難しいなどの理由から、地方自治体や、問題の当事者である労使が対応に困難を感じており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり、近年、職場のパワーハラスメントについては社会問題として顕在化しており、その予防・解決のための労使の取組支援を推進する目的を達成するため、優先して取り組むべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	本事業の委託業者については、一般競争入札(総合評価落札方式)により複数の応札者の中から選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
事業の有効性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、精神障害による労災認定の原因となる職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けて、労使の取組を支援するものであり、事業者より徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業の委託事業者については、一般競争入札(総合評価落札方式)により選定しているため、入札差額による不用が生じている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	受託者が過去の受託実績に基づき、業務経費を軽減するなどの工夫を行っている。
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度の成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	TVCMやイベントの開催といった手法と比較すると、インターネットを通じ、より多くの国民や事業者等に対し情報提供を行うこと及びセミナーの実施によりターゲットを絞って広報を行うことは、実効性が高いものと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成28年度の活動実績は一部見込みを下回ったものがあった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の成果物については、都道府県労働局等において集団的指導等を通じて配布しており、十分に活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
所管府省名	事業番号	事業名		
	-	-		
	-	-		
	-	-		
	-	-		

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を導入したことによる入札差額により執行率は低い水準となったが、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の各項目について問題ないことが認められる。平成28年度事業の活動実績においては、ポータルサイトのアクセス数は目標値の90,000件を達成している。セミナーについては、1都道府県当たり平均50名以上の参加を達成しなかったものの、セミナー参加者の97%から、職場のパワーハラスマントの取り組みの導入について検討する旨の回答をいただいたおり、取組の促進に実効性があるものと思料する。
	改善の方向性	達成できなかった活動指標については、セミナーへの参加者数を確保する取組を改善することとしたい。また、引き続き適切な予算積算と事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。

#### 外部有識者の所見

点検対象外

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

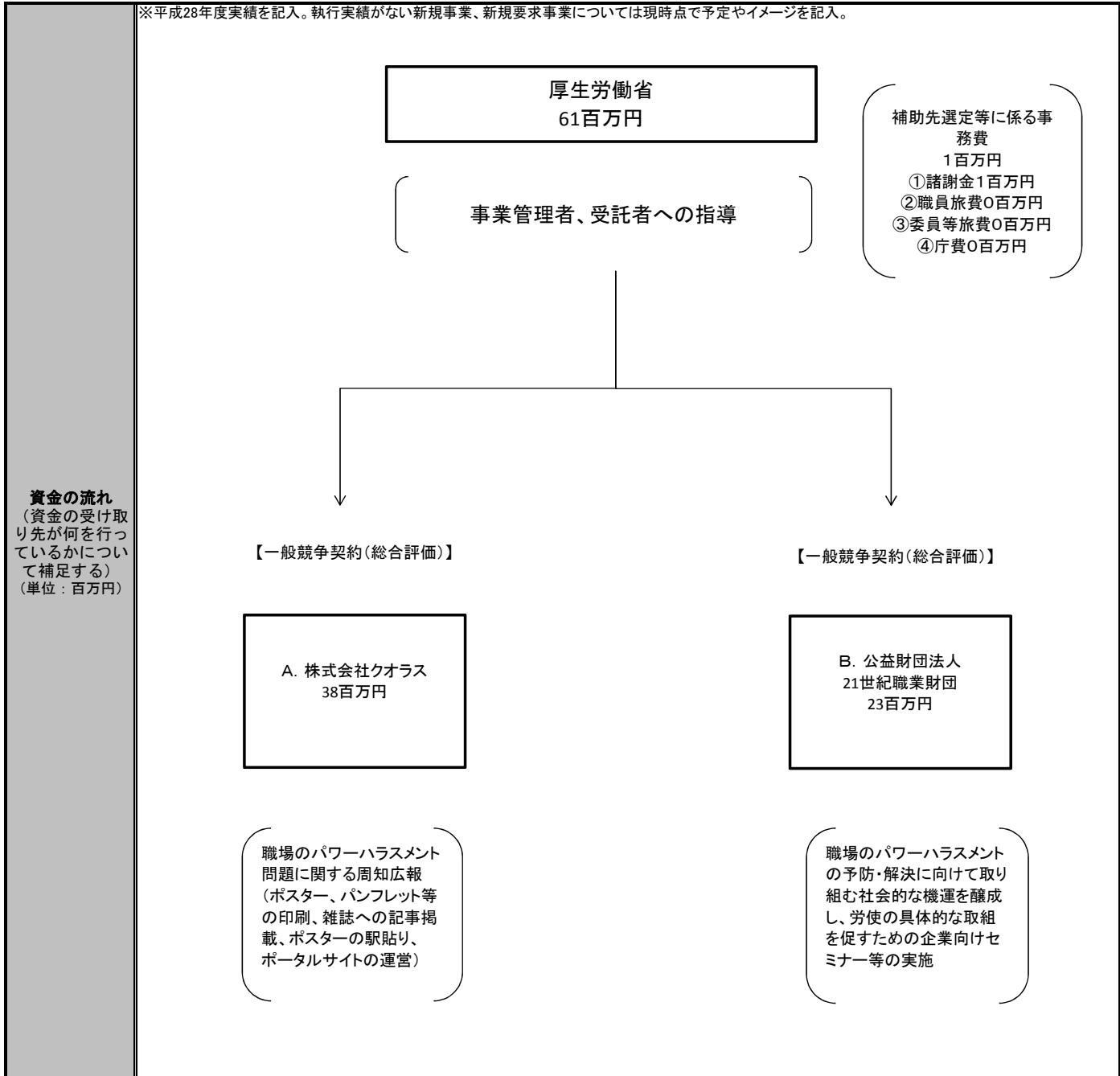
#### 備考

公開プロセス: 26年度、387・同事業名、事業全体の抜本的改善(不用額の状況を踏まえて予算要求額を精査するとともに、本事業の有効性をより適切に把握するため、企業におけるパワーハラスマント防止対策の実施状況に着目した成果目標・活動指標を設定することに加え、実態調査の結果から企業におけるパワーハラスマント防止対策の進捗に本事業が具体的にどう寄与しているかを分析し、事業継続の必要性なり出口戦略を検討していくことが必要)

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	一	平成23年度	新23-046	平成24年度	892	
平成25年度	372	平成26年度	380	平成27年度	387	
平成28年度	382					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社クオラス			B.公益財団法人21世紀職業財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	「あかるい職場応援団」サイトの運用、保守・管理費、印刷費等	31	事業費	セミナー実施に係る諸経費	15
	管理諸経費	人件費等	4	管理費	人件費等	6
	消費税	消費税	3	消費税	消費税	2
計			38	計		23

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社クオラス	3010701020177	ホームページ「あかるい職場応援団」管理運営、リーフレット等の周知広報	38	一般競争契約 (総合評価)	3	62.2%	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人21世紀職業財団	7010001079695	パワーハラスマント対策セミナー等の実施	23	一般競争契約 (総合評価)	3	80.8%	—

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト